

さかいまち 議会だより

No. 161

平成25年2月1日発行

編集発行・茨城県境町議会
広報編集委員会

〒306-0495 境町391-1
TEL. 0280-81-1316
FAX. 0280-87-5873

ホームページアドレス
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>



行政改革特別委員会による研修会（12月5日開催）

2013年は飛躍の年

議会議長 橋本正裕



皆さま、明けましておめでとうございます。

年頭にあたり境町議会を代表して謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆さまには、日頃から境町議会に対し、ご理解・ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

昨年は、長期にわたる景気低迷に加え、東日本大震災からの復旧・復興の遅れや原発問題、緊張の増す国際情勢など様々な国難ともよべる課題に直面し、混迷の度がより深まった一年となりました。

一方で、ロンドンオリンピックやノーベル賞における日本人の活躍など、明るい話題もございました。

昨年12月に発表されました一年を象徴する漢字は「金（きん）」ということでしたが、まさに、こうした多くの方達の頑張りや勇気に励まされ、輝く希望の光を見出すことのできた一年でもありました。

また、昨年末に行われた衆議院議員選挙において、政権が変わるとともに新たな内閣が誕生いたしました。今年も、明るい話題に満ちた希望あふれる年になることを、心から願っております。

ところで、私も議会の活動を振り返りますと、定例会4回と臨時会3回を開会し、議案64件を議決いたしました。

このうち、「圏央道周辺開発調査特別委員会」では、圏央道の早期開通に向け、国や県に対して、建設促進および境町内へのパーキングエリア

の設置について要望活動を実施、その実現を強く求めました。

あわせて、企業誘致や人口減少に歯止めをかけるための政策として、境町のPRおよびPR資料の作成、定住優遇政策の実施など、町側に求めてまいりました。

また、「議会改革」の一環として開かれた議会づくりに向け、議長交際費の公開、議会報告会の開催など様々な改革を着実に推進してまいりました。

「行政改革特別委員会」では、法政大学より牧瀬稔先生にお越しいただき議会研修会を開催させていただきました。

二元代表制の一翼を担う、議会の果たす役割がますます大きくなるなか、本年も引き続き、町民の皆様の視点に立って、自ら改革を進め、議会機能のさらなる向上と活性化に努めてまいります。

本年の干支は、巳年でございます。巳年は、実を結ぶ年、転機の年ともいわれております。

これまでの困難や試練を成長の種に変え、力強い花を咲かせ、豊かな実を結ばせる、そんな転機の年となりますよう、町民の皆さまとともに希望を持って歩みを進め、誰もが安心して、暮らせるまちづくりに向け議員一丸となって取り組んでまいります。

どうか皆さまのより一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆さまの益々のご多幸ご健勝を心よりご祈念申しあげまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年も、どうぞ、よろしく願っています。

今定例会の概要

平成24年第4回定例会が12月10日から13日までの4日間の会期で開かれ、「境町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案」や各種会計の補正予算の議案などが提出されました。

一般質問では、町のわかりやすい予算書について、農業の課題についてなど4名の議員が質問に立ちました。

提出議案の内容と審議結果

○境町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕

非常勤特別職について、就任月及び退任月の報酬を現行の月額報酬から日割り支給とするもの。

○茨城西南地方広域市町村圏事務組合規約の一部変更

〔原案可決〕

広域老人福祉センター砂沼荘が昭和47年7月から運営されているが利用者とは下妻市が8割を占めており、広域として共同処理に関する事務の機能が発揮されない状況にあり、組合が共同処理する事務から除くために規約を変更するもの。

○茨城西南地方広域市町村圏事務組合規約の一部変更に伴う財産処分について

〔原案可決〕

規約の一部変更に伴い、平成25年4月1日から広域老人福祉センター砂沼荘に関する事務が下妻市に移管されることに併せ、財産処分をするもの。

補正予算

○専決処分の承認を求めることについて「平成24年度境町一般会計補正予算（第6号）」

〔即日原案承認〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1千360万円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ86億4千14万7千円とするもの。

○平成24年度境町一般会計補正予算（第7号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ7千565万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ87億1千579万9千円とするもの。

○平成24年度境町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ427万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32億1千661万2千円とするもの。

○平成24年度境町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億5千145万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15億6千553万5千円とするもの。

○平成24年度境町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ2千951万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8億3千207万2千円とするもの。

人事案件

○坂東市外2か町公平委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

〔即日原案同意〕

坂東市逆井3902番地

秋田 功

○人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求められ、議会はこれを適任と認める

境町2177番地31

植竹 里子

境町大字上小橋469番地

田中 次郎

境町大字一ノ谷498番地

中村 好

請願・陳情審査結果

○東海第二原子力発電所の再稼働中止を求める請願書

〔採択〕

請願者 境町大字塚崎786番地1

茨城平和擁護県西の会

代表 篠塚 勲緒

○東海第二原発廃炉を求める決議に関する請願書

〔採択〕

請願者

境町大字伏木847番地

子供の未来を考える会

代表 小久保 弓

○介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める陳情書

〔採択〕

陳情者

茨城県水戸市城南319120

茨城県医療労働組合連合会

執行委員長 松崎 みどり

意見書の提出

政府関係機関へ次の意見書を提出しました。

○東海第二原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉を求める意見書

東海第二原子力発電所の再稼働を認めず、廃炉とすること。また、雇用や代替えエネルギーの確保など事業所・地元自治体への影響を調査し国が責任をもつて廃炉に向けた環境を整えること。

提出先 内閣総理大臣ほか5名

○介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書

介護職員処遇改善加算を2015年4月1日以降も継続すること。また、介護職員処遇改善加算の対象職員を介護職員以外の職種にも拡大すること。

提出先 内閣総理大臣ほか4名

一般質問

議席7番 田山 文雄 議員



○町のわかりやすい予算書について
Q.住民にわかりやすい予算説明書を作成して配布している自治体もあるが当町においても取り組むべきであると思うが、当町の考えを伺いたい。
A. 今後は、予算のみではなく、境町の現在の財政状況や、町民が、普段疑問に思っていることなど、できる限りわかりやすく表現し、お知らせできるよう、検討していきたい。また、新年度の分かりやすい予算につ

いては、ホームページに掲載できるように努力していきたい。

〔財務課長〕

○LED照明の導入について
Q.リース方式によって、公共施設へのLED照明導入を進める動きがあるが当町でも導入を推進すべきであると思う。当町の考えを伺いたい。
A. 先進事例を調査しながら、費用対効果など十分検討していきたい。

〔総務部長〕

○町としてのPRについて
Q.どのような取り組みをされているのか。また、全国的にもご当地のゆるキャラで親しみやすいPRをしているところが多いが当町の考えを伺いたい。
A. 町の特産物を多くの方々に知ってもらうために、各種の広報活動を行っている。また、町の観光や特産物、子育て等主要施策を掲載したガイドブックの発行を検討している。ゆるキャラについては、先進地の事例等を参考にし調査をしていきたい。

〔まちおこし推進室長〕

議席3番 渡邊 昇 議員



○農業の課題について
Q.水稲の病害虫防除対策事業について。
A. 適正で効率的な防除による、病害虫防除を推進し、高品質米の安定生産を目ざし、境町穀物改良協会などとの関係機関と連携を取り組んでいく。
Q. 農業者戸別所得補償制度の現状について。
〔産業建設部長〕

A. 千八百五十七戸の水田農業者のうち、六百九十五戸の加入申請がある。

〔産業建設部長〕

Q. 「人・農地プラン」作成に関する座談会について。

A. 地区別座談会での意見などを踏まえ、関係者と協議調整を図り、出作地・入り作地等鑑み、地域を単位とした人・農地プランの策定をしていく予定である。

〔産業建設部長〕

○認知症の町の取り組みについて

Q. 認知症高齢者の急増の課題について。

A. 認知症対策については、今後の高齢社会の大きな課題であると認識している。広報紙による啓蒙啓発活動、認知症サポーター養成講座や認知症予防講演会、介護従事者への実務研修会等を開催し、認知症に対する正しい知識の普及に努めている。増加する高齢者への対応を図るべく、施設面の充実にもしっかり取り組んできたところである。

〔民生部長〕

Q. 正しく理解し、認知症の人や家族をみんなで支えるには。

A. 町では認知症に対する正しい理解の普及及び啓発を図ることを目的に地域包括支援センターと連携し、認知症サポーター養成講座を開催している。地域住民の認知症に対する正しい理解と対応が非常に重要であると考えている。

〔民生部長〕

○防犯について

Q. 「青色回転灯」車両による防犯パトロールの現状と課題について。

A. 今年度、多くの行政区において防犯パトロール隊が結成され、町としても感謝している。今後も「声かけ運動」や「センサーライトの活用」等、機会があるごとに防犯の呼びかけをしたい。

〔総務部長〕

議席9番 内海 和子 議員



○男女共同参画について

Q. 公の委員会・審議会などへの女性の参画率がなかなか進まないが、どのような策を講じているのか。

A. 委員の改選時に女性登用をお願いしており、今後も14の各種団体が改選なので、積極的な女性登用をお願いする。

〔まちおこし推進室長〕

Q. 女性のネットワーク作りは人材づくりでもある。町長名で文書をお願いしたいが。

A. 私が参加して進むなら、出させていただく考えである。

〔町長〕

Q. 男女共同参画モデル地区を指定して参画率を高める方法としたらどうか。

A. モデル地域については意識啓発の点で成果があるとの報告がある。地域性を考慮したモデル事業の有効性については認識している。今後、境町男女共同参画推進委員会の中で協議し、具体的な実施方策について検討していく。

〔まちおこし推進室長〕

Q. 町の第4次総合計画には条例（男女共同参画推進条例）制定の検討があったが、今回なくなっているのはどういうことか。

A. 現在、第5次総合計画を策定中なので基本計画の中へ明確に位置づけをしていく。

〔まちおこし推進室長〕

○ホームページについて

Q. ホームページは町の顔である。もう少しわかりやすく、魅力あるものにできないか。

A. 現在は「コンテンツマネジメントシステム」を導入し、ワーキングチームを立ち上げ、各課から必要な情報を的確に発信するよう努めている。

さらに、お年寄りや障害をお持ちの方にも見やすくなりやすく、素早い情報発信を行っていく。

〔総務部長〕

Q. 必要な情報はあがるが、動画など、もう一工夫ほしいが。

A. わかりやすい内容にするための作業は必要と思うので、順次切り替えていく。

〔町長〕

議席12番 齊藤 政一 議員



○境町総合計画で、住民と行政が結び合うまちづくり（行財政）の実行性と実効性について

Q. 今後の市町村合併のありかたについて、平成の合併（一市二町）から離脱した本町の行政運営のメリット・デメリットの検証について。

A. メリットとしては、地域に密着した自治体はきめ細かな行政運営を図ることが容易となり、住民にとって身近な行政サービスが受けられる。デメリットは、自治体運営上の様々な合併特例債等の財政支援措置が受けられない。

〔副町長〕

Q. 新市まちづくり計画で、合併特例債事業の本町分がその後、本町単独事業としてどう対処されているか。

A. 下小橋親水公園整備事業、兎谷津周辺水辺レクリエーション整備事業、ポケットパーク整備事業、複合公共施設整備事業は中止し、道路網など

の環境整備についても一級町道や緊急性のある道路等を優先的に整備することで対処をしている。

〔副町長〕

そのほか、効率的な組織機構の編成と行政サービス、財政管理のバランスについて。新たな広域行政に係る事業の推進についての質問をした。

所管事務調査

総務・議会運営委員会

総務・議会運営委員会

総務・議会運営委員会では、去る10月18日、19日に国の利根川水防計画とハツ場ダムの現況と今後の計画及び群馬県大泉町議会のインターネット中継等について、視察研修を実施しました。利根川上流河川事務所の防災対策ですが、大規模地震対策特別措置法を受けて、利根川上流河川事務所の所掌事務について、防災業務計画の見直しを進めているところ。中でも、津波対策については、6mの津波が利根川を遡上して栗橋まで到達することを想定した計画の見直しをしているとのこと。地震発生時や重大な損害を生ずる恐れがある場合には、氾濫注意、警戒危険、発生の4段階に分けて洪水予報が発表される仕組みとなっています。

さらに、現況水位、予測水位、降雨状況を見極めながら、避難判断水位、氾濫危険水位への到達予測ができた時点、あるいは大規模な漏水、法崩れなど堤防の決壊につながる恐れがある状況が発生した場合は、3時間間前を目安に利根川上流河川事務所から関係各市町の首長にホットラインによる情報提供がされ、それを受けて市町村は避難判断の準備をすることとなっています。

また、国土交通省では、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、被害

の軽減を図るため新たな事業として利根川はん濫時の浸水深さや洪水時の避難所等、洪水に関する情報を洪水関連標識として市街地に表示することにより、日常時に洪水への意識高揚と知識普及を図り、発災時には安全かつスムーズな避難行動につなげる被害を最小限にとどめることを目的に「まるごとまちごとハザードマップ」の事業を進めているとのこと。

次に、大泉町議会では議会改革の一貫として、議会インターネット中継を平成24年第2回定例会から本会議のインターネットによるライブ中継配信と録画配信を実施しています。ライブ中継のアクセス数は、平均で約700件、録画配信は約400件とのことでした。一般質問の通告期限は、議会招集日の15日前の午前9時から8日前の正午まで受付をするとのこと。質問順序は受付順とし、時間制限は一人50分、質問回数は一括方式では3回まで、一問一答方式は無制限となっています。今後の議会改革については、議会基本条例案を現在パブリックコメント中で12月定例会に上程を目標に進めており、議会報告会については、議会基本条例の制定後に実施を考えているとのことでした。

このほか、ハツ場ダムの現況と今後の計画についての視察研修を実施してきました。



利根川上流河川事務所にて

教育民生委員会

教育民生委員会では、去る9月27日・28日につくば市立春日学園、日本赤十字社茨城県支部、いわき市の社会福祉法人やしおみ荘の視察研修を実施しました。

つくば市立春日学園では、つくば市で初めての施設一体型の小中一貫校として、平成24年4月に開校し、義務教育の9年間を一環した教育課程と捉え、子どもたちの発達段階に適した指導を実施して行くため小学校・中学校教職員がともに指導することのできる4・3・2制を取り入れています。

施設は、1～4年生、5～7年生8～9年生と3棟に分かれおり、発達段階に適した構造となっています。また、特別教室棟では小中併設のメリットとして、コンピュータ教室や理科室等ほとんどが2教室用意されており、同時に多くの児童生徒が利用可能となります。

コンピュータ室には固定端末の他タブレットPCと電子黒板が設置されており、校庭や校外に持ち出しての移動利用が可能となっています。

メリットの2としては、大きなグラウンドが設置されており、400mトラックを有するメイングラウンドとサッカーなどに対応できる低学年用のサブグラウンドが整備されています。

その他、屋根付のプールや屋内体育館は1年生から9年生までが共同利用し、コストの削減に繋がっています。また、施設にはエコスクール化を実現し、太陽光発電パネル（60KW）や太陽熱温水パネルが設置され、常用電力や空調等の熱源に利用されており、自然エネルギーの積極的活用を図っています。

メリットの3としては、小中教員の兼務発令により専門性を発揮できる学習を実践しており、例えば、理

科の授業などで中学校配置の専門教員が小学生の授業を行うことができるなど、より専門性の高い授業が受けられる内容となっているとのことでした。

次に、福島県いわき市の社会福祉法人誠心会「やしおみ荘」における要保護者の救護活動状況についてですが、この施設は生活保護法による救護施設として位置付けられており身体や精神に障害を持ち、経済的な問題を含めて日常生活を送るのが困難な方々が、健康で安心して生活していたりするための生活保護施設として運営されています。

また、この施設を利用できる方は他の障害者福祉施設等と異なり、18歳以上であれば障害の種類に制限はなく、困っている方であれば誰でも必要なときに利用できる施設で、定員は80名ですが最大88名まで受け入れることが可能とのこと、現在85名の方々が利用しております。

近年、利用者の高齢化が進み対策を迫られているとのこと、行政と相談しながら特老施設への切り替えも視野に入れ、対応をしているとのこととです。

このほか、日本赤十字社茨城県支部における災害救援活動についての視察研修を実施してきました。



つくば市立春日学園にて

産業建設委員会

産業建設委員会では、去る10月16日に「北関東自動車道みぶパーキングエリア」と「道の駅しもつけ」についての視察研修を実施しました。

北関東自動車道壬生パーキングエリア「みぶハイウェイパーク」は、ネクスコ東日本が事業主体となり、パーキングエリアの整備事業としてトイレ及び駐車場の整備をし、壬生町が事業主体となった地域交流拠点整備事業の二つの事業により4.1ヘクタールの整備がされました。ネクスコ東日本が施工したパーキングエリアは、上下線集約型のパーキング整備事業として、平成20年12月に「壬生PA」として供用開始がされました。また、壬生町が事業主体となった地域交流拠点整備事業は、栃木県が平成12年に供用開始し、「とちぎわんぱく公園」（37.2ヘクタール）及び壬生総合公園（15.2ヘクタール）との共存として道の駅「壬生」を計画し、平成20年度より造成工事及び展示休憩、情報交流、農産物及び物産品の売店等の地域交流拠点施設の工事を開始し、平成21年10月に「みぶハイウェイパーク」として供用開始がされました。なお、事業費につきましても、約14億円で、財源は交付金事業などの国庫補助金及び起債等で充当されたとのこととです。

施設の利用者は、平成21年10月の供用開始から本年9月末現在で、約6百33万6千人が利用しているとのことと、売上げについては、平成23年度は約5億円となっているとのこととです。施設の管理については、展示休憩、情報交流施設は県、農産物及び物産品の売店等の地域交流拠点施設については町が管理しており町の管理費は平成23年度で約5千万円となっているとのことでした。次に、「道の駅しもつけ」につい

てですが、新4号国道小山石橋バイパス線に敷地面積3.3ヘクタールを平成18年度から平成22年度の3カ年で国土交通省が休憩施設、下野市が地域振興施設の整備を一体的に実施しました。用地については、土地改良整備事業にあわせて、創設換地として確保され、休憩施設は、国土交通省宇都宮国道事務所が事業主体で、1.4ヘクタールの敷地にトイレ、情報発信施設、駐車場等を整備しております。

また、地域振興交流施設として、下野市が事業主体で、1.9ヘクタールの敷地に農産物等の物産販売施設やレストラン、会議室、イベント施設物見塔、駐車場、公園施設等を整備しており株式会社道の駅しもつけを指定管理者として管理運営をしているとのことでした。



みぶハイウェイパークにて

行政改革特別委員会研修会

当委員会では、去る12月5日に牧瀬稔氏を講師に迎え「行政改革と定員管理」についての研修会を実施しました。

行政改革とは、時代に即した行政需要に正確に対応し、住民サービスのより一層の向上を図るために、組織・制度や行政運営のあり方を見直し、行財政運営の適正化・効率化を図っていくことであり、この研修の

第1回定例会のお知らせ

平成25年第1回境町議会定例会は、平成25年度の予算が審議される議会です。日程は、下記のとおりです。

3月 6日(水)	本会議（開会、提出議案上程・説明）
3月 7日(木)	本会議（一般質問）
3月 8日(金)	本会議（一般質問）
3月11日(月)	予算特別委員会
3月13日(水)	予算特別委員会
3月14日(木)	常任委員会
3月15日(金)	本会議（採決、閉会）

成果を今後の行政改革特別委員会の中で役立てたいと思います。
（研修風景は、表紙に掲載）

議会を傍聴してみませんか

皆さんの身近な問題が審議されますので、ぜひお越しください。

3月定例会は、3月6日(水)～15日(金)までの予定です。

問い合わせ先
議会事務局 TEL81-1316

広報編集委員会

委員長	濱野 健司
副委員長	飯田 進
委員	内海 和子
委員	田山 文雄
委員	渡邊 昇